

労働経済学研究に求められるもの

大竹 文雄

2008年はサブプライム問題に端を発した景気の急激な悪化に見舞われ、2009年は雇用調整が大きな問題になるだろう。こうした時、労働経済学の研究者は、どのような態度で研究を続けるべきだろうか。失業問題が深刻な問題になっているとき、その解決に力を注がないのは、労働問題の研究者としては失格だろう。しかし、常に、その時その時の問題を追っかけて研究することが望ましいとは限らない。

政策研究にはスピードが必要なのは当然だ。ところが、レベルの高い研究をするためには、どうしても時間がかかる。十分な実証研究をするためには、地道なデータ収集が必要であるし、統計データが集計されるのは、経済問題が発生してからずいぶん後になってからである。問題が発生してから、あわててその分野の研究をはじめても、しっかりした研究成果が出るのは、現実の問題が解決してから、ということも多い。それでも、そうした研究が全く役に立たないのではない。むしろ、そうした研究は、次に似たような問題が発生した場合の処方箋を書く際に有益な情報を提供してくれる。また、似たような経済問題が発生しないように、制度設計したり経済政策を行っていくという形で役に立つ。

私自身もそのような経験をしたことがある。プラザ合意による1986年の円高不況を経験して、円高による失業問題を研究し論文を書いた。しかし、論文を発表しようと思った頃には、バブル景気になっていて、論文を改訂していく気力がなくなってしまった。その後、バブル崩壊による不況や今回のサブプライム不況と失業問題が大きなテーマになった。今から考えると、きちんと研究を完成して論文を発表しておくべきだったと思う。

バブル時には所得格差が拡大していたため、私は所得格差の拡大原因について研究した。このテーマでは、幸い多くの研究論文を専門誌に発表することができた。所得格差の拡大は、バブル崩壊後

一時関心が低くなったが、90年代の終わりりと2005年前後に日本で格差問題に大きな関心が集まった。その時に注目が集まった研究は、私が90年代に行ったものであった。もちろん、その時その時で、経済問題の中身は異なってくる。しかし、何がどこまで分かっているのかが学問的な成果としてまとまっていれば、新しい問題にだけ注目することができ、政策担当者にも有益な情報を提供することができる。もし、世の中の関心が移ったということで、私が格差問題の研究を止めていたならば、私の研究が注目を集めることもなかっただろう。

だとすると、政策研究に即時性を求めるよりは、普段から質の高い様々な分野の基礎研究をしておくことが、経済危機に対応できる最善の方法ではないだろうか。学術研究の役割は、時事的な経済問題に対してスピードをもって対応するということと並んで、経済問題をしっかりとしたデータの裏づけをもって、実証的に分析し、その原因を明らかにし、政策・制度の改善のためのヒントを提供することにこそあるのではないだろうか。

現実の経済問題の動きからかなり遅れてでも、研究に時間がかかった質の高い論文を評価し掲載することは、非常に重要である。なかでも本号の「学界展望」は、掲載されてから時間をおいて、研究を評価し直すという役割を果たしている。『日本労働研究雑誌』は、毎月刊行されるという特徴を生かして、時事的な経済問題への対処方法についてレベルの高い論文を掲載すると同時に、日本が経験する労働経済の問題について事後的にきちんと検証するという役割を果たしてもらいたい。そういう研究発表の場があればこそ、日本の労働経済研究者は、日本が直面する経済問題を時間をかけて研究し、その成果を私たちの共有財産としてゆくことができる。

(おおたけ・ふみお 大阪大学社会経済研究所教授)